

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	46,365	52,500	197,615
経常利益 (百万円)	2,126	2,395	10,794
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,343	1,340	6,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,206	1,291	11,606
純資産額 (百万円)	64,858	75,175	74,536
総資産額 (百万円)	153,510	167,928	166,941
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.37	12.34	58.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	41.8	41.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、前年の消費税増税後の買い控えの一巡、堅調な公共工事等により、前年同期比2.7千台増の18.0千台となりました。輸出は、前年同期に比べ増加いたしました。小型トラックの国内需要は、19.8千台と前年同期に比べ2.3千台増加いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内向け需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減が継続し、前年同期に比べ減少いたしました。また、輸出向けも減少いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラック需要は、消費の低迷により国内需要は減少いたしました。輸出は増加し、前年同期と同水準となりました。

米国：低金利や原油安の影響により新車販売が好調を維持し、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加いたしました。

中国：建設機械需要は、インフラ投資の停滞や長引く景気の低迷により、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

インドネシア：資源価格の下落、通貨安の影響により、建設機械・商用車需要は低調に推移いたしました。

欧州：自動車需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は525億円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益は24億3100万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は23億9500万円（前年同期比12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億4000万円（前年同期比0.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### （自動車関連事業）

当社グループの国内生産は、経済対策や復興需要の長期化等により堅調に推移し、普通トラック・小型トラック用部品は共に前年同期に比べ増加いたしました。普通トラックの輸出は、完成車・ノックダウン共に前年同期に比べ増加いたしました。小型トラックの輸出は、ノックダウンは主にインドネシア向けが減少したものの、完成車は米国向けが大幅に増加したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラック需要が堅調であったことにより、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。また、新規モデルの立ち上げ準備についても計画通り進めております。

米国：原油安を背景にピックアップトラックやSUV需要が引き続き好調に推移した結果、PK U.S.A.,INC.の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。また、新規受注部品の立ち上げ準備を進めております。

インドネシア：中・小型トラック用フレームの生産は低い水準に留まっております。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABは、昨年受注した新規受注部品の生産が堅調に推移しましたが、為替の影響により売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は459億8300万円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益は32億7200万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社グループの国内向け生産は、油圧ショベル市場全体の需要減少により、前年同期に比べ減少いたしました。輸出は、米国・欧州向けは堅調に推移したものの、新興国・資源国の需要が減少した結果、尾道工場の生産は前年同期に比べ減少いたしました。また、株式会社協和製作所の生産は、北米向けのホイールローダー用キャビンの生産が好調であったものの、鉱山機械需要の低迷継続により、前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：市場の冷え込みによる需要の減少が継続し、蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.) の生産は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.) の生産は前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：長引く鉱山機械需要の低迷により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は65億38百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,378,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,130,000	108,130	-
単元未満株式	普通株式 499,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,130	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式905株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,378,000	-	5,378,000	4.72
計	-	5,378,000	-	5,378,000	4.72

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,379,261株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,071	16,271
受取手形及び売掛金	33,358	36,551
商品及び製品	1,317	1,140
仕掛品	13,364	11,793
原材料及び貯蔵品	1,310	1,298
未収還付法人税等	257	38
その他	4,349	4,702
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	70,003	71,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,287	14,130
機械装置及び運搬具(純額)	23,820	24,501
土地	32,050	32,050
その他(純額)	14,180	12,936
有形固定資産合計	84,338	83,618
無形固定資産		
その他	1,236	1,165
無形固定資産合計	1,236	1,165
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,269	1,342
投資その他の資産	10,168	10,103
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	11,363	11,372
固定資産合計	96,938	96,156
資産合計	166,941	167,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,845	25,368
電子記録債務	5,652	5,406
短期借入金	17,769	21,884
未払法人税等	2,717	1,090
賞与引当金	3,025	1,125
引当金	129	32
その他	9,167	10,393
流動負債合計	61,308	65,300
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,738	5,169
再評価に係る繰延税金負債	8,013	8,013
引当金	59	59
退職給付に係る負債	529	549
資産除去債務	407	407
その他	3,346	3,253
固定負債合計	31,096	27,452
負債合計	92,404	92,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	38,014	38,703
自己株式	1,196	1,196
株主資本合計	46,963	47,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	2,890
土地再評価差額金	16,843	16,843
為替換算調整勘定	2,999	2,868
退職給付に係る調整累計額	122	81
その他の包括利益累計額合計	22,665	22,520
非支配株主持分	4,907	5,002
純資産合計	74,536	75,175
負債純資産合計	166,941	167,928

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	46,365	52,500
売上原価	41,146	46,637
売上総利益	5,219	5,862
販売費及び一般管理費	2,936	3,430
営業利益	2,283	2,431
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	51	75
その他	40	65
営業外収益合計	100	154
営業外費用		
支払利息	112	171
為替差損	138	12
その他	6	6
営業外費用合計	257	191
経常利益	2,126	2,395
特別利益		
固定資産売却益	-	1
その他	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
クレーム費	-	105
特別損失合計	0	108
税金等調整前四半期純利益	2,125	2,288
法人税、住民税及び事業税	1,323	960
法人税等調整額	450	98
法人税等合計	872	862
四半期純利益	1,252	1,426
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	91	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,343	1,340

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,252	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	54
為替換算調整勘定	555	122
退職給付に係る調整額	62	41
その他の包括利益合計	45	135
四半期包括利益	1,206	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,381	1,196
非支配株主に係る四半期包括利益	174	94

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	170百万円	125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,943百万円	2,226百万円
のれんの償却額	50	58

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

平成27年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,845	7,037	45,882	482	46,365	-	46,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	563	772	-	772	772	-
計	39,054	7,600	46,655	482	47,137	772	46,365
セグメント利益	2,736	295	3,031	31	3,062	779	2,283

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 779百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,849	6,051	51,900	599	52,500	-	52,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	486	621	-	621	621	-
計	45,983	6,538	52,521	599	53,121	621	52,500
セグメント利益	3,272	44	3,316	26	3,343	912	2,431

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 912百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 925百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円37銭	12円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,343	1,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,343	1,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,637	108,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動 があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在し  
ないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。